

ニッポンのスポーツ力

河野一郎

Power of sports in Japan.

KONO Ichiro

はじめに

スポーツには、力がある。人を変え、社会を変え、国や地域を変える力があると言われる。この数年、ラグビーの世界カップ招致とオリンピック招致にかかわり、国や地域にはそれぞれ「スポーツ力」とでもいうものが醸成されているように感じる。この「スポーツ力」とは、スポーツが社会・組織に正当に認知され位置づけられることによって生まれてくる、ポジティブに社会を変革し動かす総合力とも言おうか。もちろんいわゆる競技力も含まれている。そのありようはそれぞれ異なるものの、スポーツ力は国や地域の推進力となり、それぞれの社会や経済を活性化し、国際的なプレゼンスを高め、アイデンティティの明確化に寄与している。

多くの国や地域は、このスポーツ力の重要性を認識し、政策的にその力を高め、また、効果的に活用する総合戦略をとっている。

招致活動は、ラグビーなど単一スポーツ大会であれば競技団体が、オリンピックであれば都市とオリンピック委員会（NOC）が主体となって進めるものであることは疑いない。しかし、他国の招致活動は、このスポーツ力という観点からは、日本とはいろいろな面で異なっているように思う。本稿では、2つの大会招致を振り返りつつ、スポーツ力について考えてみたい。

ラグビーワールドカップ招致とスポーツ力

2005年に決定された2011年ラグビーワールドカップの招致では、日本は、ラグビー大国であるニュージーランドと南アフリカと戦った。わが国は、アジアにおけるリーダー国として、「ラグビーを世界のスポーツに、アジアに門戸

を開く」という大義を掲げての招致活動を展開した。

南アフリカは、アパルトヘイト直後のマンデラ大統領のもとで開催されたワールドカップで優勝した南アチームの伝説的なキャプテンであるピナール氏をリーダーとし、その知名度を活かした招致活動を展開した。ニュージーランドは、2003年のワールドカップの開催権をオーストラリアとの共催という形で1度は手に入れながら、試合会場のスポンサーシップ等の関係で開催国となれなかった。ラグビーが国技でもあるニュージーランドとしては国の威信をかけてのリベンジであった。

この時日本の招致は、ナショナルチームの実力でははるかに上位の国との競争であり、国内では、日本の招致はまず無理だろうという雰囲気であった。しかし、大方の予想を覆し、南アを破りニュージーランドとの決勝ラウンドに進むことができた。最終投票では、破れたものの9対12という僅差（直後には公表されていない）であった。

ニュージーランドは、現職のヘレン・クラーク首相がのりこみ最終プレゼンテーションを行うなど、国レベルの招致活動を結実させて開催権を得た。一方日本は、ラグビーを世界のスポーツにという大義を掲げ、英国系メディアをほとんど味方にしたものの、政府からの財政保証などの支援を得られずに敗退した。同時期に開催された各国首脳会議への出席を遅れさせても、現職の首相に、招致プレゼンテーションを優先させるという「国家レベルのスポーツ力」を発揮したニュージーランドの勝利である。

今回のワールドカップ招致に続けて臨んだ日

本は、前回の敗戦を生かして、実行可能な戦略を練りあげ、リベンジに臨んだ結果、2019年のラグビーワールドカップの開催権を2009年に獲得することができた。戦略のポイントは、1) 国際連盟であるIRB (International Rugby Board) の執行部と投票権のある理事に、「閣議了解」の状況を明示し国家の後押しのあることを強くアピールすること、2) 経済的強み、安全性などの日本の強みを強調すること、3) 2015年と2019年の2大会を同時に決定するということに焦点をあてた戦局を読んだ活動、4) 前回の招致活動で築いたネットワークと人脈による徹底したロビー活動、に集約される。戦略的に国際世論を味方にする活動を推進した結果、前回に続いて、国際的な世論・メディアは日本の招致活動を後押しをしてくれた。日本ラグビーの歴史と関係者の情熱に支えられた組織が持つ「スポーツ力」と戦略の勝利であると思う。日本ラグビーが持つスポーツ力は、日本の政界、財界、主要企業を中心とする民間、そして国際メディアを動かしたのである。

オリンピック招致とスポーツ力

オリンピックの招致は、冒頭に述べたように都市とNOCが主体である。しかし、国際オリンピック委員会は、国の財政保証や国レベルでのセキュリティ体制を重視しており、国が深く関わることを求めている。とくに、財政保証の提出は、国の姿勢を示すものとして必要条件として大きなウエイトが置かれており、年々事実上の必要条件としての傾向が強くなってきている。その背景には、オリンピック大会開催による都市とIOCへのリスクヘッジという側面と同時に、ワールドカップやオリンピックでは、開催した国そのものが大きな財政的メリットを享受するという国際的な認識がある。

これまでわが国は政府がスポーツ大会に財政保証したことはない。その意味で、今回のオリンピック招致ではじめて総理大臣による財政保証を得たことは、わが国スポーツの歴史上も特筆され、前例となることを願う。

最終的に総理から保証を得たとはいえ、この過程は簡単ではなく、担当者の情熱と努力そして関係者の理解と協力の賜物であった。この過程をとおして感じたことはわが国におけるス

ポーツの位置づけが、「若者に夢と感動を与える」という域をあまり出ていないということである。

スポーツの教育的価値など多くのことが論議され語られてはいるものの、いざ、オリンピックへの政府保証となると、「オリンピックに参加する一部の選手のために国が保証するのはいかがなものか」といった意見と向き合うこととなる。このような考え方をもちことを否定するものではないが、招致に関わった立場としては、わが国のスポーツ力のひ弱さを感じた場面であった。

また、財政保証以外の場面でも、スポーツの法的な位置づけが明確でないために時間と労力がかかることが多かった。この点は、招致活動の前から予測されたため、オリンピック招致という力を借りて、スポーツ議員連盟のなかにスポーツ基本法を新たに設置して行くための超党派のプロジェクトチームを設置していただいた。メンバーの国会議員の方は10回をこえる会議を開き、スポーツそしてスポーツ法について議論した。最近では、特筆すべき活動と思う。残念ながら、政権交代という流れもあり国会提出までいったスポーツ基本法案は廃案となったが、スポーツ基本法を取り上げた事実は足跡として残っており、現政権下でも議論が続いている。とはいえ、スポーツが政策課題としていまだ法的な位置づけを持っていないことは、わが国のスポーツ力がひ弱なことのあらわれと感じている。

IOCの評価レポートに、今回の招致への国内支持率が低いと指摘された点は、次に招致をするのであれば反省すべき点の1つである。このことが招致の結果に影響したか否かは別として、残念であったのは、スポーツ界特に体育系大学関係者からの声あまり聞こえてこなかったことである。例えば、オリンピック大会に学生が出場すると、大学のプロモーションに利用するところが多いにもかかわらず、招致活動には意見表明がほとんどなかった。国際的には国家的事業であるとされているオリンピック招致に賛成でも反対でもよいが体育系大学の関係者が社会に対して意思表示をなかなかしないというメンタリティーはどう理解したらよいのであろうか。大学のうち、最も早く招致活動応援の機関

決定をしてくれたのは、体育系大学でない専修大学であった。本学が連携を決めてくれたときは、正直安堵した。山田学長と関係者に感謝したい。

このオリンピックの位置づけについては、むしろスポーツ界以外からの発信に注目すべきものがあつた。ここでは、北京オリンピック直後の2008年8月25日に掲載された日本経済新聞の岡部直明主幹の意見を引用する。

『1964年の東京オリンピックは、日本の「成功体験」であつたが、その後それは驕りにつながり、バブルを生んだ。日本は、今度は「失敗体験」に身を縮めている。激動するグローバル社会のなかで、日本は斜に構えた小利口な傍観者になりかけている。2016年に対する一部のさめた見方もそんなところからきているのではないか。グローバル危機の中で変革へのエネルギーを失えば日本の明日は暗い。東京オリンピックへの挑戦は、内にこもりがちな日本人の心を開く挑戦でもある。日本全体の変革を試すものでもあり、この好機を逃せば将来に禍根を残しかねない』

この稿の中で、「オリンピックのような大イベントを開催することは国際的な経験を積む意味がある。それが世界に発信される効果も大きい」とスポーツ力の重要性を指摘し、日本を国際金融センターに、そして環境立国に、ソフトパワーに磨きをかけ伝統文化からポップカルチャーまでを視野に入れた文化センターになる、と具体的な戦略を述べた。世界を激震させたリーマンショックの前であることを考えると視野の高さに驚く。

夢と感動だけのスポーツから次のステージへ

スポーツ力はダイナミックなものだと思う。あるときには強くなり、ある時期にはひ弱になる。おそらく、1964年東京オリンピック大会招致、そして開催のときの国内におけるスポーツ力、つまりスポーツが社会に与える力は、スポーツ振興法を策定されたことをみても、強かつたのであろう。だが、その後、わが国のス

ポーツ力がその強さを維持、発展させたとは思えない。

しかし、今回のオリンピック招致を契機に、状況は少し変化してきたように思う。前述したように、スポーツ基本法の立法化の動き、初めてのオリンピック招致への政府財政保証、総理大臣のオリンピック招致最終プレゼンテーションへの出席など目に見える動きがあつた。

招致レースが終わった後も、動きがある。川端達夫文部科学大臣は、バンクーバーオリンピック日本選手団の結団式の公式スピーチで「夢と感動を与えるスポーツ」から、「スポーツは、社会そして経済を活性化させ、国際的な理解や信頼関係を醸成する・・・」と踏み込み、スポーツを政策的にも一段あげた位置づけとしていくことを明言した。加えて、この厳しい状況下においてもスポーツ関連国家予算を増額するとし、スポーツあるいは国際スポーツ大会の社会的な位置を考える上で、この2010年がターニングポイントとなる年であることを示唆している。

おわりに

社会の動きは速い、企業を含め他の領域では変化に対応するため意識改革を進め、行動をはじめている。スポーツ・体育に関わるわれわれは、社会の変化をどうとらえ、どのように関わり、貢献しようとしているのだろうか。取り巻く環境がますます厳しくなりサバイバルを求められる体育系大学にとって、社会にその存在価値を訴え、発信力をもっていくことは重要であろう。

おりしも今年日本のスポーツ・体育の基礎を作った嘉納治五郎の生誕150周年にあたる。嘉納であつたら、今の状況をどのように考え、どのように行動しただろうか。その系譜をひく体育系大学は、彼にみならって、自らの活動の舞台を、ローカルを意識しつつも世界にリセットしなおす時期と思う。そして、嘉納治五郎を超える人材を社会に輩出し、気概をもってニッポンのスポーツ力を高め将来に臨んでほしい。